

平成17年度

予算概算要求の重点事項



平成16年8月
内閣府

平成17年度予算概算要求額総表

(単位:百万円)

区 分	平成16年度 予 算 額 (A)	平成17年度 要 求 額 (B)	比 較 増△減額 (B-A)
内 閣 府 本 府	388,357	454,656	66,299
[主な内訳]			
<u>1 経済財政政策の推進</u>	5,330	6,276	946
<u>2 科学技術政策の推進</u>	876	1,013	137
<u>3 「暮らしと社会」の政策の推進</u>	7,114	8,395	1,281
(1) 少子化社会対策の推進	75	235	160
(2) 青少年健全育成の推進	2,296	2,346	50
(3) 高齢社会対策の推進	100	143	43
(4) 障害者施策の推進	74	104	29
(5) 男女共同参画社会の実現	401	470	68
(6) 新たな国民生活行政等の展開	4,167	5,097	930
<u>4 国民の安全の確保</u>	7,882	11,270	3,388
(1) 防災対策の充実	4,776	7,567	2,792
(2) 交通安全対策の推進	616	831	215
(3) 原子力安全確保策の充実強化	1,027	1,177	150
(4) 食品の安全性の確保	1,464	1,696	232
<u>5 沖縄の振興、沖縄対策及び北方対策への取組</u>	294,408	342,020	47,612
(1) 沖縄の振興、沖縄対策への取組	293,480	340,929	47,449
(2) 北方領土問題の解決の促進	928	1,092	164
<u>6 その他の重点政策</u>			
(1) 栄典行政の適切な遂行	3,085	3,090	5
(2) 政府広報・広聴活動の推進	10,493	12,339	1,847
(3) 公文書等の管理・保存体制の充実強化	6	88	82
(4) 国際平和協力業務の実施	467	604	138
(5) 化学兵器禁止条約の実施	17,145	26,372	9,227
(6) 拉致被害者等の支援	81	78	△ 4
(7) 日本学術会議の改革	898	1,002	104

(四捨五入の関係で、合計等は必ずしも一致しない。)

(注) 上記要求額のほかに、NTT無利子貸付償還時補助分にかかる産業投資特別会計に対する償還経費10,797百万円がある。

目 次

1	経済財政政策の推進	1
	(1) 本格的かつ迅速な構造改革の推進	
	(2) 重点基盤強化に向けた取組	
2	科学技術政策の推進	2
	(1) 国際活動及び広報活動の強化、地域科学技術の振興	
	(2) 次期科学技術総合戦略の策定	
	(3) 原子力政策の推進	
3	「暮らしと社会」の政策の推進	3
	(1) 少子化社会対策の推進	
	(2) 青少年健全育成の推進	
	(3) 高齢社会対策の推進	
	(4) 障害者施策の推進	
	(5) 男女共同参画社会の実現	
	(6) 新たな国民生活行政等の展開	
4	国民の安全の確保	5
	(1) 防災対策の充実	
	(2) 交通安全対策の推進	
	(3) 原子力安全確保策の充実強化	
	(4) 食品の安全性の確保	
5	沖縄の振興、沖縄対策及び北方対策への取組	7
	(1) 沖縄の振興、沖縄対策への取組	
	自立型経済の構築を目指した取組の推進	
	普天間飛行場の移設・返還等に係る取組	
	沖縄科学技術大学院大学（仮称）設立構想の着実な推進	
	地元のアイデアを活かした離島活性化策の推進	
	沖縄振興開発事業の推進	
	(2) 北方領土問題の解決の促進	
6	その他の重点政策	9
	(1) 栄典行政の適切な遂行	
	(2) 政府広報・広聴活動の推進	
	(3) 公文書等の管理・保存体制の充実強化	
	(4) 国際平和協力業務の実施	
	(5) 化学兵器禁止条約の実施	
	(6) 拉致被害者等の支援	
	(7) 日本学術会議の改革	
	「モデル事業」・「政策群」の取組（内閣府関係分）	11

〔百万円〕

1 経済財政政策の推進 6,276 (5,330)

「基本方針2004」の具体化及び「日本経済21世紀ビジョン(仮称)」で示される今後の我が国の経済と政策に関する理念と方向性の実現に向け、内閣総理大臣のリーダーシップの下、内閣府の企画立案総合調整機能を十全に発揮する。

(1) 本格的かつ迅速な構造改革の推進

- ・平成17年度及び18年度の「重点強化期間」にデフレからの確実な脱却と新たな成長基盤の重点強化を図るため、経済財政諮問会議における調査審議の充実 135 (88)
- ・日本経済の現状や構造改革の成果について、視覚により実感しつつ理解できる手段としての「日本経済ミュージアム(仮称)」事業の実施 160 (新規)
- ・物価安定政策会議等を活用し、高コスト構造是正等公益事業部門の構造改革の推進 56 (42)
- ・構造改革の国際横断的な検証・分析に積極的に貢献するなど、構造改革の国際的連携の強化 23 (新規)

(2) 重点基盤強化に向けた取組

- ・若者自立・挑戦プランを強化し、若者の職業的自立を支援するため、関係者と連携し、若者向けウェブサイトの構築やシンポジウム「若者チャレンジキャラバン(仮称)」等による普及・啓発の実施 154 (新規)
- ・新たな経営ノウハウや技術の導入等を通じて、新市場や雇用の創出等に資する対日直接投資を推進するため、対日投資会議の運営や対日直接投資に関する基礎調査及び内外への広報活動の実施 73 (73)
- ・PFI事業を更に推進するため、事業を検討する者等にPFIに関する情報を適宜・適切に提供することを目的とする定期的なアニュアルレポートの作成・公表 32 (新規)
- ・安全安心な経済社会システムのあり方に関する総合的研究の推進 443 (新規)

〔百万円〕

2 科学技術政策の推進 1,013 (876)

現行科学技術基本計画の諸目標の達成に向け、総合科学技術会議が司令塔となり、予算の改革を進めるとともに、次期基本計画に向けて、科学技術創造立国を目指す我が国のあるべき姿を描く。また、国際活動、情報発信活動を強化する。さらに、原子力政策について、長期計画の策定を行うとともに、政策企画力、情報受信・発信力を強化する。

(1) 国際活動及び広報活動の強化、地域科学技術の振興

- ・ 科学技術政策担当大臣と各国閣僚による政策協議、総合科学技術会議有識者議員と各国の専門家による政策対話等国際活動の強化 52 (22)
- ・ 科学技術と人類の未来に関する国際フォーラムの開催 81 (81)
- ・ 科学技術タウンミーティングなど、国民に身近な科学技術を目指した取組と迅速な情報提供 11 (新規)
- ・ 地域の企業等関係者への適切な情報提供を行う地域科学技術施策ポータルサイトの構築 31 (新規)

(2) 次期科学技術総合戦略の策定

- ・ 次期「科学技術基本計画」に向けた新たな科学技術総合戦略の策定 35 (17)

(3) 原子力政策の推進

- ・ 「原子力の研究、開発及び利用に関する長期計画」の策定 13 (13)
- ・ 幅広い多様な分野を考慮し、かつ国民に分かりやすい原子力政策を遂行するため、原子力委員会における政策企画力、情報受信・発信力の強化 54 (新規)

〔百万円〕

3 「暮らしと社会」の政策の推進 8,395 (7,114)

少子・高齢化の進行、消費者をめぐる問題の複雑化、青少年の健全な育成、男女共同参画社会の形成、障害者の社会参加の促進等、我が国の直面する社会的課題の変化に対応して、自立と共助の精神に基づく社会の構築を図るための取組を総合的に推進する。

(1) 少子化社会対策の推進 235 (75)

- ・ 出生率の相当な低下を経験した諸外国における少子化の状況、関連施策とその効果等の総合的な調査を通じた海外の知見の体系的な収集 109 (新規)
- ・ 少子化社会対策に関する地方公共団体、企業、民間団体等における先進的な取組事例の選定と情報提供による効果的な取組の促進 44 (新規)

(2) 青少年健全育成の推進 2,346 (2,296)

- ・ 長期ボランティア活動等を用いた青少年の社会的自立を支援するためのモデルプログラムの開発 46 (新規)
- ・ 少年による凶悪事件の再発防止のための具体事例を踏まえた関係省庁による共同研究 11 (新規)

(3) 高齢社会対策の推進 143 (100)

- ・ 高齢社会対策の総合的推進を図るための基礎資料となる高齢者の生活と意識に関する国際比較調査(5年周期)の実施 43 (新規)

(4) 障害者施策の推進 104 (74)

- ・ 障害者差別禁止理念の社会への浸透状況や各種施策の有効性の検証等今後の障害者施策全般のあり方について検討するための調査の実施 17 (新規)

- (5) 男女共同参画社会の実現 470 (401)
- ・ 男女共同参画をめぐる内外の状況の変化を踏まえた次期男女共同参画基本計画の策定 11 (17)
 - ・ 女子生徒向け理工系分野へのキャリア形成キャンペーン、女性若年層向け就職支援セミナーの開催等の若者の自立・挑戦支援策や、男女共同参画の観点から助言等を行う専門家の派遣による地域の活性化策も含めた、女性のチャレンジ支援策の拡充 114 (35)
 - ・ 改正配偶者暴力防止法の施行に際する政府の基本方針に基づく都道府県の基本計画の策定等の支援 26 (新規)
- (6) 新たな国民生活行政等の展開 5,097 (4,167)
- ・ 構造改革による身近な暮らしの変化について、改革後の生活を明らかにするための先進的活動事例の収集・紹介、構造改革の進展後の評価の実施 167 (46)
 - ・ 「消費者基本計画」の着実な推進や、消費者団体訴訟制度の導入に向けた検討などの消費者政策の拡充 423 (216)
 - ・ 全国のNPO法人情報の一元的な提供システムの構築、市民活動団体等に対する総合的な支援及びNPO法人をめぐる諸制度の見直しに関する検討等、市民による社会貢献活動の一層の促進に向けた環境整備 620 (246)

〔百万円〕

4 国民の安全の確保 11,270 (7,882)

国民が安心して暮らしていくための基盤である国民の安全の確保に向けた取組を総合的に推進する。

(1) 防災対策の充実 7,567 (4,776)

- ・東海地震をはじめとした大規模地震について、減災目標を定め被害の軽減を図るなど戦略的な地震対策の推進とともに、住宅・公共施設の耐震化や津波対策等の重点的な推進 2,251 (1,799)
- ・三宅島への帰島支援等の被災者の生活再建支援とともに、平成16年7月梅雨前線豪雨災害等の被災地の早期復旧・復興を図り、豪雨災害に対する課題について改善措置の実施 466 (392)
- ・地域における防災力向上に向け、企業の災害時業務継続計画(BCP)策定支援、地震保険等の普及促進、防災ボランティアとの活動連携の強化等の具体的方策について環境整備 96 (63)
- ・国連防災世界会議の成果の具体化、アジアをはじめとする世界の防災力向上に向けた国際防災協力の推進 273 (298)

(2) 交通安全対策の推進 831 (616)

- ・第8次交通安全基本計画策定の検討用基礎資料としての自治体や諸外国における交通安全対策の先進的事例・先駆的事例の体系的な調査研究 15 (新規)
- ・高齢者世帯への訪問や世代間交流事業による高齢者の交通安全意識の啓発 181 (64)

(3) 原子力安全確保策の充実強化 1,177 (1,027)

- ・原子力安全規制の向上に向けた「原子力の重点安全研究計画」に基づく安全研究の効果的・効率的な推進 125 (新規)

- ・品質マネジメントシステムの取入れ等を通じた原子力安全委員会における品質保証活動の充実強化
 10 (新規)

- (4) 食品の安全性の確保
 1,696 (1,464)

- ・関係省庁等との情報の共有化及び食品安全モニター等からの危害情報等のデータベース化のための食品安全総合情報システムの構築
 117 (100)

- ・食品健康影響評価の的確な実施に資するため、新たな評価手法の開発や評価基準の策定等に関する研究を推進する競争的研究資金制度の創設
 199 (新規)

- ・関係行政機関との連携による意見交換会の開催等を通じた食品健康影響評価の結果等に関するリスクコミュニケーションの推進
 181 (166)

〔百万円〕

5 沖縄の振興、沖縄対策及び北方対策への取組 342,020 (294,408)

沖縄の歴史的、地理的、社会的事情等の特殊事情に十分配慮し、沖縄の自立型経済の構築に向けて地域的な特性を生かした沖縄振興策を積極的に推進するとともに、普天間飛行場の移設・返還に係る取組等の諸課題に引き続き取り組む。また、北方領土問題の解決を促進するための施策等を実施する。

(1) 沖縄の振興、沖縄対策への取組 340,929 (293,480)

自立型経済の構築を目指した取組の推進

- ・ 国際的な質の高いリゾート地を目指した観光振興地域等の整備 276 (110)
- ・ 産学官連携による研究開発の向上、新事業創出を通じた産業振興を図るため、産学官共同研究体制による実用化に向けた研究開発の公募形式による実施 944 (400)
- ・ 情報通信関連企業の創業・進出支援を強化し、雇用創出等を図るため、既存建造物有効活用による先進的なIT環境を備えたインキュベート施設の整備 800 (300)

普天間飛行場の移設・返還等に係る取組

- ・ 沖縄米軍基地所在市町村に関する懇談会の提言を受け、沖縄県の米軍基地所在市町村から提案されたプロジェクトの実施 9,139 (8,073)
- ・ 「普天間飛行場の移設に係る政府方針」(平成11年12月28日閣議決定)に基づき創設された「北部振興事業制度」を活用した振興事業の推進 5,000 (5,000)

沖縄科学技術大学院大学(仮称)設立構想の着実な推進

- ・ 世界に開かれた最高水準の教育研究を行う沖縄科学技術大学院大学(仮称)設立構想の着実な推進のため、整備法人の設立のほか、研究事業、施設整備等、構想の実現に向けた取組の実施 8,000 (2,901)

地元のアイデアを活かした離島活性化策の推進

- ・ 離島における人材育成・離島への専門家派遣、ブロードバンド環境の整備等
島の基礎的な基盤の充実 408 (新規)
- ・ 「一島一物語」の考え方のもと、活性化の方向性に関する調査検討、具体化に対する支援等の各島の具体的なアイデア・取組の支援の充実 368 (新規)

沖縄振興開発事業の推進 296,248 (258,057)

社会資本整備を中心とした沖縄振興開発事業による沖縄振興計画の着実な推進

(主な内訳)

1	公共事業関係費	280,107 (241,354)
	(1) 治山治水	17,506 (15,039)
	(2) 道路	100,313 (85,896)
	(3) 港湾空港	37,060 (31,839)
	(4) 住宅都市環境	24,251 (21,122)
	(5) 下水道水道廃棄物等	54,121 (46,491)
	(6) 農業農村整備	31,231 (26,831)
	(7) 森林水産基盤	10,570 (9,081)
2	沖縄教育・文化振興事業費	11,646 (12,381)
3	沖縄保健衛生等対策諸費	1,467 (1,294)
4	沖縄農業振興費	3,028 (3,028)

(2) 北方領土問題の解決の促進 1,092 (928)

四島交流事業等に使用する船舶の調査の実施及び日露修好150周年における返還要求運動全国集会の実施等普及啓発の強化

6 その他の重点政策

(1) 栄典行政の適切な遂行 3,090 (3,085)

春秋叙勲、危険業務従事者叙勲、高齢者叙勲、死亡叙勲、褒章授与等の栄典関連事務の適切な実施

(2) 政府広報・広聴活動の推進 12,339 (10,493)

首相官邸からの動画による情報や政府広報の動画コンテンツなどを総合的に提供する「政府インターネットテレビ(仮称)」の新設等による政府広報・広聴活動の推進

(3) 公文書等の管理・保存体制の充実強化 88 (6)

歴史資料として重要な公文書等を適切に管理、保存するため、「中間書庫」システム構築のための検討、電子媒体である公文書等の管理・保存の在り方についての検討等の実施

(4) 国際平和協力業務の実施 604 (467)

ゴラン高原におけるUNDOF(国連兵力引き離し監視隊)のための司令部要員・連絡調整要員の派遣など、「国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律」に基づく国際連合平和維持活動、人道的な国際救援活動及び国際的な選挙監視活動に対する協力の実施

(5) 化学兵器禁止条約の実施 26,372 (17,145)

化学兵器禁止条約に基づき、中国に遺棄された旧日本軍の化学兵器の廃棄処理事業の着実な実施。平成17年度においては吉林省ハルバ嶺地区における発掘回収関連施設建設の本格化

(6) 拉致被害者等の支援 78 (81)

「北朝鮮当局によって拉致された被害者等の支援に関する法律」に基づき、帰国被害者等の自立促進、生活基盤再建等の支援策の実施

(7)日本学術会議の改革

1,002 (898)

科学者の知見を集約して政策提言を行う機関としての役割を十分に果たしていくための審議体制の強化とともに、科学に関する国際交流機能や社会とのコミュニケーション機能を発揮するための取組の推進

(注) 本資料は、平成17年度予算概算要求の主な事項を掲げたものであり、下位項目の要求額の合計と上位項目の要求額は必ずしも一致しない。

「モデル事業」・「政策群」の取組（内閣府関係分）

【モデル事業】

- 〔 1 〕 原子力委員会における政策企画力、情報受信・発信力の強化〔平成 17～19 年度〕
- 〔 2 〕 IT 活用による NPO 法人情報の提供・利用の高度化〔平成 17～18 年度〕
- 〔 3 〕 食品安全総合情報システムの構築〔平成 17～18 年度〕

【政策群】

- 〔 1 〕 若者・長期失業者の就業拡大（継続）
〔連携府省庁：内閣府、文部科学省、厚生労働省、経済産業省〕
- 〔 2 〕 競争的研究資金の改革と充実（新規）
〔連携府省庁：内閣府、総務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、
経済産業省、国土交通省、環境省〕
- 〔 3 〕 科学技術駆動型の地域経済発展（継続）
〔連携府省庁：内閣府、金融庁、総務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、
経済産業省、国土交通省〕
- 〔 4 〕 少子化の流れを変えるための次世代育成支援（継続）
〔連携府省庁：内閣府、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、国土交通省〕
- 〔 5 〕 健全な心身を培い、豊かな人間性を育むための「食育」の推進（新規）
〔連携府省庁：内閣府、文部科学省、厚生労働省、農林水産省〕
- 〔 6 〕 緑豊かで安全・快適な都市の再生（継続）
〔連携府省庁：内閣府、警察庁、文部科学省、厚生労働省、国土交通省〕
- 〔 7 〕 災害等緊急事態対応の強化（継続）
〔連携府省庁：内閣府、総務省、国土交通省〕

平成17年度予算概算要求額総表

区 分	平成16年度 予 算 額 (A)	平成17年度 要 求 額 (B)	対 前 年 度 比 較 増 減 額 (B - A)
	百万円	百万円	百万円
皇 室 費	6,927	7,035	109
内 閣 府 所 管			
内 閣 本 府	388,357	454,656	66,299
宮 内 庁	10,833	10,963	130

(注)四捨五入の関係で、合計等は必ずしも一致しない。